

民主党は12日、安全保障総合調査会を開き、集団的自衛権の行使容認をめぐる党内議論を再開した。同党は行使容認のための恣意的な憲法解釈の変更は認めないとの立場だが、行使容認自体への賛否は明確に表明していない。会合で前原誠司元代表が「行使を限定的に認める安全保障基本法案を提出すべきだ」と主張するなど、意見対立が深まっている。(1面参照)

会合では「集団的自衛権の行使は絶対に認めるべきではない」との声が出た一方、前原氏ら保守系議員は限定的容認の方針をとるよう訴えた。調

集団的自衛権

民主、党内議論を再開



調査会の北沢俊美会長は「今後も政府の提示した自衛権に関する事例について議論する。基本法案の扱いは海江田万里代表と意見交換して決めた」と述べた。

当面は党内議論を続けるが、新たな党見解を打ち出すかどうかは決まっていない。

前原氏や長島昭久元防衛副大臣らは野党の保守系有志でまとめた安保基

前原氏ら、容認訴え

基本法案を軸に野党内の保守系勢力を糾合できると見込んでおり、執行部に同法案の提出に踏み切るよう圧力をかけている。

長島氏は「政権を一度担った党として、我々には

民主党の前原元代表(左端)は安保基本法案の提出をめざす(4日の党内会合)

現実的な外交・安全保障政策を有権者に提示する責任がある」とも語る。

政権との対立軸を強調するあまり、リベラル派に配慮しすぎているとの不満を持つ。

菅直人元首相や近藤昭一氏などのリベラル派は「行使容認はあり得ない」との考え。11日の党首討論の当日にも国会内で会合を開き、海江田氏に行使容認反対の立場を明確にするよう求めた。近藤氏は「海江田氏をこれからも支持する」と表明している。保守の不満とリベラルの期待のはざま、海江田氏は身動きが取れない状況だ。